

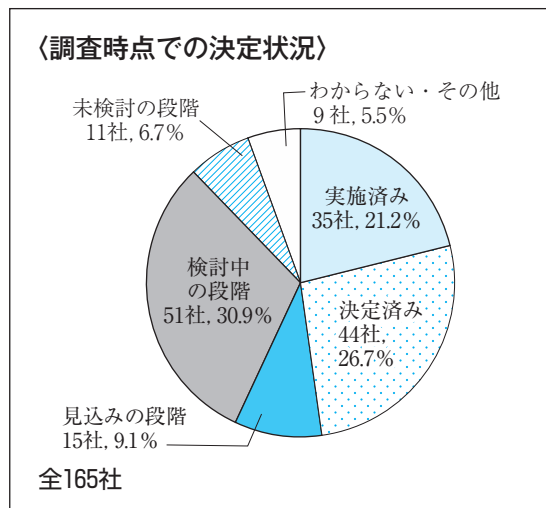
県内企業の賃上げなどに関する調査結果

公益財団法人 徳島経済研究所

1. 賃金の決定状況について

(1) 調査時点における決定の状況

「実施済み」「決定済み」「見込みの段階」を併せた比率が前年より低下し、賃金決定が遅れ気味に

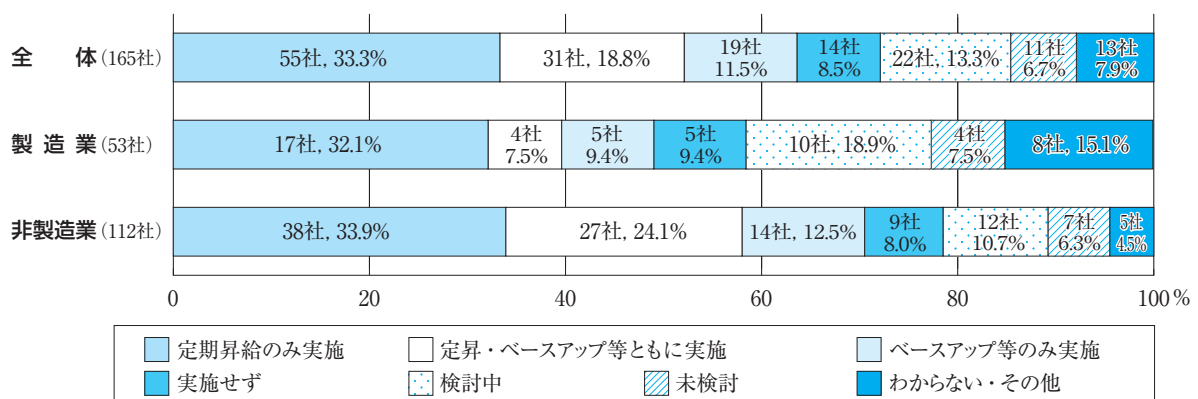


調査時点（29年4月上旬～下旬）における賃金の決定の状況は（回答数165社）、「実施済み」が21.2%となり、前年同調査の24.7%をやや下回った。また、「決定済み」は26.7%（同19.1%）ではあったが、「見込みの段階」の9.1%（同19.1%）に留まり、以上の3つを併せると57.0%と前年の62.9%を下回った。また、「検討中の段階」が30.9%（同27.0%）となった（なお、これらには賃上げを実施しないといった決定・見込み・検討も含まれる）。なお、「未検討の段階」は6.7%（同5.6%）、「わからない・その他」は5.5%（同4.5%）となっている。

全国では中小企業における賃上げの動きが拡大してきたが、県内では足踏みで推移する景気の下、「実施済み」、「決定済み」、「見込みの段階」を併せた比率の低下と「検討中の段階」の上昇が特徴的であり、賃金の決定が遅れ気味の企業が増えている実情がうかがわれる。

(2) 賃金の決定内容の状況

賃上げの実施比率は前年とほぼ同じ水準だが、ベースアップ実施比率は上昇



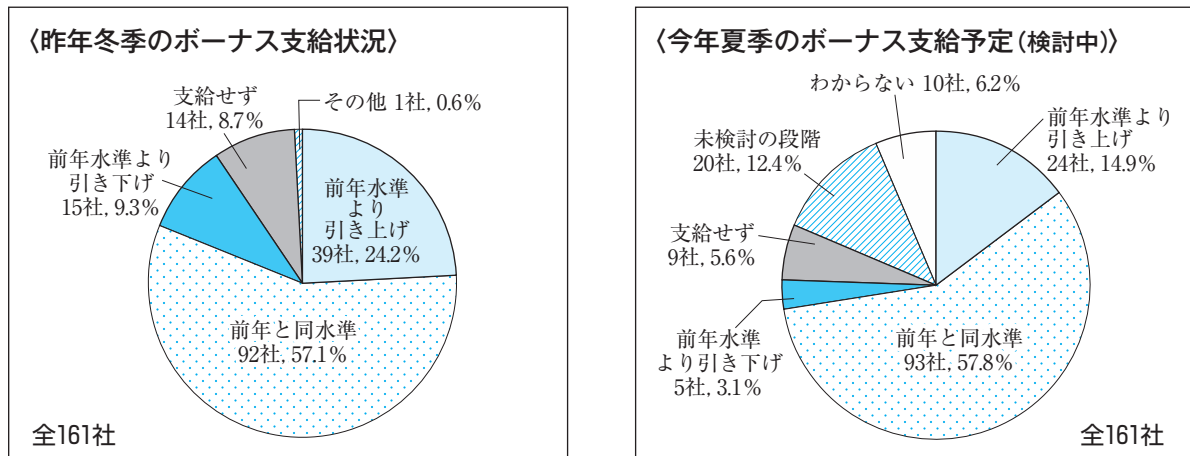
賃金の決定内容をみると、最も多いのが「定期昇給のみ実施」で、33.3%（製造業：32.1%・非製造業33.9%）であり、前年の38.8%（同44.2%・同36.5%）を下回った。一方、「ベースアップ等のみ実施（定期昇給は実施しない）」は11.5%（同9.4%・同12.5%）で前年の9.6%（同9.6%・同9.5%）を、また、「定期昇給・ベースアップ等ともに実施」が18.8%（同7.5%・同24.1%）で前年の16.3%（同5.8%・同20.6%）をやや上回った結果となっており、全国と同様にベースアップ実施にまで踏み込んだ企業の比率が上昇している。以上3つの決定内容を合わせた『賃上げを実施する』は63.6%（同49.1%・同70.5%）となり、前年の64.6%（同59.6%・同66.7%）とほぼ同じ水準となっている。なお、「定期昇給・ベースアップ等ともに実施せず」は8.5%（同9.4%・同8.0%）で、前年の11.8%（同11.5%・同11.9%）を下回った。

業種別にみると、「定期昇給・ベースアップ等ともに実施」の比率で非製造業が製造業を大きく上回っていることが目立つ。また、ベースアップを実施する業種は、卸売とサービスがその多くを占めている。

2. ボーナス支給について

(1) 昨年冬季の支給状況と本年夏季の支給予定（検討中）

「前年水準より引き上げ」の比率は、昨年冬季実績・今年夏季予定ともやや低下



ボーナスの支給については、「前年と同水準」が最も多く、昨年冬季実績57.1%（前年同調査52.0%）・今年夏季予定57.8%（同50.3%）となった。次に多いのは、「前年水準より引き上げ」であり、同24.2%（同31.1%）・同14.9%（同16.9%）となっている。昨年冬季実績、今年夏季予定とも、前年水準からの引き上げの比率は低下している。また、「前年水準より引き下げ」が同9.3%（同6.2%）・同3.1%（同4.0%）、「支給せず」が同8.7%（同10.2%）・同5.6%（同7.3%）となった。景気が足踏みで推移する中、ボーナス支給について慎重な姿勢で臨む企業がやや増加している状況が示されている。

(2) 賃上げとボーナスの関係

①	定期昇給のみ実施 55社	うち、昨年冬季ボーナス支給実績は前年水準より引き上げ	12社・21.8%
		うち、昨年冬季ボーナス支給実績は前年と同水準	36社・65.5%
		うち、今年夏季ボーナス支給予定（検討中）は前年水準より引き上げ	7社・12.7%
		うち、今年夏季ボーナス支給予定（検討中）は前年と同水準	40社・72.7%
②	定昇・ベースアップ等 ともに実施 31社	うち、昨年冬季ボーナス支給実績は前年水準より引き上げ	13社・41.9%
		うち、昨年冬季ボーナス支給実績は前年と同水準	15社・48.4%
		うち、今年夏季ボーナス支給予定（検討中）は前年水準より引き上げ	8社・25.8%
		うち、今年夏季ボーナス支給予定（検討中）は前年と同水準	17社・54.8%
③	今夏ボーナス 前年水準 より引き上げ予定 24社	うち、昨年冬季ボーナス支給実績は前年水準より引き上げ	17社・70.8%
		うち、昨年冬季ボーナス支給実績は前年と同水準	7社・29.2%

「定期昇給のみ実施」とする55社について、昨年冬季ボーナス支給を前年水準より引き上げたのは21.8%（前年同調査34.8%）、今年夏季ボーナス支給を前年水準より引き上げる予定（検討中）は12.7%（同20.3%）となった。「定期昇給・ベースアップ等ともに実施」とする31社において、昨年冬季支給を前年水準より引き上げが41.9%（同55.2%）、今年夏季支給を前年水準より引き上げ（検討中）が25.8%（同34.5%）となった。いずれにしても、昨年と比べ、ボーナス支給に慎重な姿勢を示す企業の比率が高まっている。

一方、今夏支給を引き上げする予定（検討中）の24社のうち、昨年冬季も前年水準より引き上げている企業は17社あり70.8%（前年同調査50.0%）を占めている。堅調な業績を残している企業が少なからずあることがうかがわれる。

調査方法 アンケート方式による調査

対象企業 県内主要企業310社、回答企業165社、回答率53.2%

調査時点 2017年4月上旬～下旬